

愛媛県工業用水道事業会計

第 4 愛媛県工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業会計に属する施設は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区の3工業用水道である。

当年度における給水状況は次表のとおりで、年間契約給水量84,658,290^m³に対し、実績給水量は62,961,809^m³（給水率74.37%）となっている。

なお、令和2年3月31日現在の1日当たりの契約給水量は、西条地区工業用水道が前年度比755^m³減の69,315^m³となっている。今治地区工業用水道の給水率は38.47%となっており、前年度（39.25%）より0.78ポイント減少している。

区 分	計画給水量 (1日当たり) (A)	契約給水量 (1日当たり) (B)	契 約 率 (C) = (B) / (A)	契約給水量 (年間) (D)	実績給水量 (E)	給 水 率 (F) = (E) / (D)
	m ³ /日	m ³ /日	%	m ³	m ³	%
松山・松前地区工業用水道	106,000	106,000	100.00	38,796,000	34,598,860	89.18
今治地区工業用水道	55,800	55,800	100.00	20,422,800	7,856,119	38.47
西条地区工業用水道	87,420	69,315	79.29	25,439,490	20,506,830	80.61
計 ①	249,220	231,115	92.74	84,658,290	62,961,809	74.37
平成30年度実績 ②	249,220	231,870	93.04	84,475,690	62,922,054	74.49
増 減(△) ①-②	0	△ 755	△ 0.30	182,600	39,755	—
平成30年度に対する比率 ①/②	% 100.00	% 99.67	—	% 100.22	% 100.06	—

イ 附帯事業（土地造成事業）

造成土地は、壬生川地区において昭和48年度に造成工事を完了したもので、旧干拓地の一部は、平成13年度及び平成19年度に中小企業向け工業団地（171,267.85㎡）として基盤整備している。

区 分	造成面積 (A)	処分量積 (B)	残処分量 (A)-(B)	備 考
4 号 埋 立 地	740,464.50 ㎡	740,464.50 ㎡	0.00 ㎡	
旧 干 拓 地	898,350.21	898,350.21	0.00	
大 規 模 分 譲 用 地	727,082.36	727,082.36	0.00	
中 小 企 業 向 け 工 業 団 地	77,851.48	77,851.48	0.00	
中 小 企 業 向 け 工 業 団 地 (追 加 整 備 分)	93,416.37	93,416.37	0.00	
合 計	1,638,814.71	1,638,814.71	0.00	

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益と附帯事業収益を加えた総収益が 1,549,584,846円、営業費用に営業外費用、附帯事業費用を加えた総費用が 935,791,256円で、差引き 613,793,590円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は165.59%となっている。

前年度と比較すると、純利益は36,637,685円（5.63%）減少し、総収支比率は 4.13ポイント下落している。

また、累積欠損金は 9,895,592,830円となっており、前年度より 613,793,590円減少している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執 行 率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
工業用水道事業収益	1,718,363,000	1,678,071,989	△ 40,291,011	97.66	
営業収益	1,605,338,000	1,562,275,555	△ 43,062,445	97.32	
営業外収益	83,899,000	86,779,482	2,880,482	103.43	
附帯事業収益	29,016,000	29,016,952	952	100.00	
特別利益	110,000	0	△ 110,000	0.00	

工業用水道事業収益決算額は 1,678,071,989円で、予算額に比べて40,291,011円の減収となっており、執行率は 97.66%となっている。

営業収益の主なものは、給水収益 1,531,771,563円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
工業用水道事業費	1,261,827,000	1,013,768,019	0	248,058,981	80.34	
営業費用	1,040,111,000	870,400,459	0	169,710,541	83.68	
営業外費用	210,194,000	135,346,660	0	74,847,340	64.39	
附帯事業費用	8,022,000	8,020,900	0	1,100	99.99	
特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00	

工業用水道事業費決算額は 1,013,768,019円で、248,058,981円の不用額を生じており、執行率は 80.34%となっている。
営業費用の主なものは、減価償却費 434,610,641円、給与費 229,432,001円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	295,877,000	184,778,833	△ 111,098,167	62.45	
他会計からの借入金	155,337,000	107,997,000	△ 47,340,000	69.52	
受託収入	10,328,000	7,247,052	△ 3,080,948	70.17	
附帯事業収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
固定資産売却代金	55,000	0	△ 55,000	0.00	
雑収入	55,000	0	△ 55,000	0.00	
国庫補助金	130,101,000	69,534,781	△ 60,566,219	53.45	

資本的収入決算額は 184,778,833円で、予算額に比べて 111,098,167円の減収となっており、執行率は 62.45%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	1,586,505,000	1,204,770,663	253,065,000	128,669,337	75.94	
給 水 設 備 費	951,096,000	569,366,180	253,065,000	128,664,820	59.86	
企 業 債 償 還 金	631,704,000	631,702,453	0	1,547	100.00	
附 帯 事 業 費	3,704,000	3,702,030	0	1,970	99.95	
国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.00	

資本的支出決算額は 1,204,770,663円で、128,669,337円の不用額を生じており、執行率は 75.94%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,019,991,830円は、損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 613,793,590円となっており、前年度に比べて36,637,685円（5.63%）減少している。

(1) 営業利益

営業収益 1,435,140,838円に対し、営業費用は 854,159,131円で、差引き 580,981,707円の営業利益を生じており、前年度に比べて 21,071,002円（3.50%）減少している。

営業収益は、前年度に比べて 3,926,203円（0.27%）減少している。これは受託管理収益が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて17,144,799円（2.05%）増加している。これは主として給水費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益85,427,056円、附帯事業収益29,016,952円を加え、営業外費用73,611,225円、附帯事業費用 8,020,900円を差し引いた経常利益は 613,793,590円で、前年度に比べて36,637,685円 (5.63%) 減少している。

営業外収益は、前年度に比べて29,823,735円 (25.88%) 減少している。これは主として雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて14,257,052円 (16.23%) 減少している。これは主として支払利息が減少したことによるものである。

附帯事業収益及び附帯事業費用は、前年度と同額である。

(3) 当年度純利益

当年度純利益は 613,793,590円となっており、前年度に比べて36,637,685円 (5.63%) 減少している。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金

前年度末残高 254,140,284円と同額である。

イ その他資本剰余金

前年度末残高76,666,321円と同額である。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金10,509,386,420円に、当年度純利益 613,793,590円を加えた、当年度末処理欠損金は 9,895,592,830円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は18,599,963,045円となっており、前年度に比べて52,851,586円（0.28%）増加している。

負債は24,373,296,829円、資本は△5,773,333,784円となっており、前年度に比べて負債は560,942,004円（2.25%）減少し、資本は613,793,590円（9.61%）増加している。

(1) 資 産

ア 固定資産は12,569,167,420円で、資産合計に対する構成比率は67.58%となっており、前年度に比べて78,642,166円（0.63%）増加している。これは主として有形固定資産が増加したことによるものである。

イ 造成土地は662,781,979円で、資産合計に対する構成比率は3.56%となっており、前年度と同額である。

ウ 流動資産は5,368,013,646円で、資産合計に対する構成比率は28.86%となっており、前年度に比べて25,790,580円（0.48%）減少している。これは、主として前払金が減少したことによるものである。

なお、未収金は207,351,642円となっており、納期未到来分である。

(2) 負 債

ア 固定負債は21,440,194,873円で、負債資本合計に対する構成比率は115.27%となっており、前年度に比べて496,828,902円（2.26%）減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための長期借入金が増加した一方で、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は847,783,694円で、負債資本合計に対する構成比率は4.56%となっており、前年度に比べて67,199,208円（7.34%）減少している。これは主として未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は2,085,318,262円で、負債資本合計に対する構成比率は11.21%となっており、前年度に比べて3,086,106円（0.15%）増加している。

(3) 資 本

ア 資本金は3,791,452,441円で、負債資本合計に対する構成比率は20.38%となっており、前年度と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金330,806,605円、欠損金△9,895,592,830円となっている。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 986,543,656円、投資活動によるキャッシュ・フローは △511,605,612円、財務活動によるキャッシュ・フローは △527,407,483円となっている。資金期末残高は 5,041,750,544円となっており、前年度に比べて52,469,439円（1.03%）減少している。